

アジア太平洋地域経済をめぐる諸問題

渡部 福太郎

1.

ひとくちにアジア太平洋地域といっても、そのカバーする領域は広い範囲にわたっています。

地球儀を手にもって太平洋を目の前になるように回転すると、地球儀の前面がほとんど海だけになってしまう位置があります。このとき、地球儀の左手の上方には、かすかにアジア大陸の東海岸地帯とそれに付随する島々が見えます。同じく左手の下方にはオーストラリアの東部地帯を含むオセアニアが見え、インドネシアの東部が見えます。そして、太平洋の広大な海には無数に多くの島が点在しています。これらは太平洋ベイスンの島嶼国(island countries)を形づくっています。

地球儀の右手の上方にはアメリカ大陸の西海岸地帯が見え、それは太平洋の上方のへりをとおってアジア大陸へつながって見えます。

環太平洋経済圏という言葉は、この太平洋をとりかこんだ各国・各地域、そして、この太平洋の中にある島嶼国を含めた広大な経済地域をさしています。ときには太平洋ベイスンの経済圏とよばれたりします。

この太平洋の西側のへり、日本からインドネシア、オセアニア2カ国までを結ぶ領域は西太平洋経済地域とよばれています。地球儀をすこし右へ回すと、この地域がはっきりとみえてきます。左端に見えるアジア大陸は北

から南まで社会主義経済地域です。ソ連から中国をへて、インドシナ半島のベトナム、ラオス、カンボジアにいたる地域は社会主義圏です。この大陸にそった海上には、日本、韓国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、それにマレーシア、シンガポール、という具合に、自由市場経済地域がつながっています。

アジア太平洋地域経済と漠然というとき、それはこれら全体をさすときもあれば、そうでないときもある。そうでないときというのは、社会主義地域を除いた場合のことです。ときには、アジア太平洋地域経済という言葉に、ソ連を除いて中国とインドシナ3国を加えることがあるし、オセアニア2国をつけ加えたり、ときにはパプアニューギニアを入れたい、といった具合になっています。それこそ、アメリカとカナダを含めてしまうときもあります。

こういうわけで、アジア太平洋地域経済という言葉を用いるとき、その中身は人によって異なることになるわけですが、多くの場合、具体的には東アジア・東南アジア地帯、日本からインドネシアにいたるまでの領域、それをさしていることが多い。ただ、中国ははっきりと含まれており、インドシナ3国とソ連は別扱いして除いてしまうのです。そのかわりといっちは変ですが、オセアニア2国を含めてしまう。この東アジア・東南アジアとは密接なつながりがあるためである。同じような理由で、北アメリカ2国をも含め

てしまうこともあります。たとえ含めないとした場合でも、つねに言及しています。

このアジア太平洋地域というのは、アジアとはいっても、多彩であります。宗教的にも文化的にも、言語的にもそれぞれ異なったところがあるばかりでなく、経済体制や政治体制の点からみても同様に異なっております。その点では西ヨーロッパ地域とはかなり違いますし、北アメリカとも違います。中央アメリカや南アメリカなどの、いわゆるラテン・アメリカとも違ってきます。南アジア地域や中近東地域においては、たしかに宗教・文化・経済・政治などお互いに異なったところがありますが、アジア太平洋地域に比較したら、相互類似性があります。

アジア太平洋地域には、高度の先進工業国が一方にあると同時に、他方にはきわめて低い開発状態の国があります。自由な市場取引が支配的な経済の国が一方にあり、他方には、中央計画がなお大きい力をもつ社会主義経済の国があります。イスラム教、仏教、儒教、キリスト教、神道という具合に、相互に異質の宗教がそれぞれの信者をもっております。しかし、それらの信者がほどほどにそれぞれの国内に分布しているというのではないのです。それぞれの国において、それらの宗教のいずれかがおおむね支配的となっている、というわけなのです。

アジア太平洋地域では、国により地域により、その政治体制もやはり異なっています。一方には近代的な議会制民主主義の政治体制をとっている国や地域がありますが、他方には、軍事的な一種の独裁政治体制をとっている国もあります。また、一党独裁を国の基本としている国もあります。議会制民主政治の形をとってはいいても、そうともいい切れない政治体制のところもあります。

このように、アジア太平洋地域にはきわめて多彩な、相互に異なった宗教や文化、政治制度や経済体制が存在していますが、そこ

は、大きい生活水準の差異もみられる地域です。それにもかかわらず、この地域は一つのまとまりをもった地域となりつつあります。それはこのアジア太平洋地域の経済が、他の地域に比べ、全体として大きく成長しているからです。この地域は、経済の工業化ということを軸にして、世界における注目すべき成長地域となっています。

以下においては、アジア太平洋地域のこの点に焦点をあわせて、考察を進めていくことにします。

2.

まず最初に、アジア太平洋地域というのはどんな経済状態になっているのかをみてみたいと思うのですが、表1に、1960年代から1980年代において、東アジアおよび東南アジアの諸地域がどのような経済成長率で成長を遂げてきたか、それ以外のいろんな地域はどんな成長率を示してきたか、また先進国はどうであったか、が示されています。先進国は1960年代に約4.9パーセント、1970年代に約3.2パーセント、そして1980年代には、まだ統計が出そろっていませんが、3パーセント前後になっております。

途上国全体としては、1960年代の5パーセントから、1980年代には2パーセント台まで落ちてしまっていますが、その中で、東アジア地域、とくにアジアの新興工業地域の経済成長のレベルはきわめて速いわけです。そこに示すように、発展途上国全体としては、2.3パーセント程度です。しかし、東南アジアをとりますと6.6パーセントとなっております。さらに、アジアの新興工業地域をとると1960年代から1970年代をとおして9パーセント前後の成長率となっており、1980年代に入って約8パーセントに落ちてますが、かなり群を抜いた数値です。中近東、中南米、アフリカと比較すれば、これがいかに大

表 1. 世界の地域別実質成長率

	1960～70	1970～80	1980～87	1985 1986 1987		
				1985	1986	1987
先進国 (OECD)	4.9	3.2	2.6	3.2	2.7	3.3
アメリカ	3.8	2.8	2.7	3.4	2.8	3.4
日本	10.5	4.6	3.7	4.7	2.5	4.5
ヨーロッパ共同体	4.8	2.9	1.8	2.4	2.6	2.8
発展途上国	5.0	5.4	2.3	3.5	4.2	3.4
東南アジア	4.5	5.4	6.6	6.3	6.4	6.8
アジア NIES	9.0	9.1	7.9	3.6	10.6	11.3
韓国	9.5	8.4	8.7	5.4	11.7	11.1
台湾	9.6	9.7	7.4	4.3	10.6	11.1
シンガポール	9.2	9.1	5.8	-1.8	1.9	8.8
香港(注2)	6.5	9.4	7.5	-0.1	11.8	13.5
中近東	8.0	6.1	-0.1	-1.1	2.2	-0.5
中南米	5.7	5.9	1.4	3.5	3.9	2.5
アフリカ	5.0	3.8	1.5	3.7	2.1	2.3
世界計	4.9	3.6	2.6	3.3	3.2	3.2

〔資料出所〕 アジア太平洋経済地域研究委員会中間報告（1989）による。

（注1） アジア NIES は 4 地域の実質成長率の名目 GDP による過重平均値。

（注2） 香港は 1960～70 ではなく、1966～70 である。

（注3） 世界計は共産圏を除く。

（注4） 単位：年率、パーセント表示。

きいものであるか、がわかると思います。これによって、アジア太平洋地域の中でとくに太平洋の西側の地域、日本から朝鮮半島そしてフィリピンをとおり、香港からマレー半島をへてインドネシアにいたる地域が、いかに大きな成長地域となっているかが、その数字でわかると思います。

先進地域の中では、もちろん、日本がいちばん高い成長率であります。先進地域というのは、いわゆる先進工業国のこと、その中では日本の成長率がいちばん高くなっているわけです。1970年代以降についてみますと、先進国全体としては、そこにありますように2～3パーセント台の水準ですが、その中で日本が3～4パーセント台にあります。しかも、途上国の中では、東アジアの地域および東南アジアの地域が高い成長率を保っている、ということになっています。いま、東南

アジア地域や日本も含めた広い意味で、東アジアという言葉を使いますと、これらの東アジアの全体としての経済発展の高さというのは、並々ならないものであります。

そこで、まず経済規模でみてみましょう。北アメリカとヨーロッパ共同体 (EC)、東アジア、この3つの地域をとりますと、北アメリカがほぼ5兆ドル台であります。それに対してヨーロッパ共同体は4兆ドル台であります。また、東アジア地域は約3兆ドル台となっております。したがって3兆、4兆、5兆という順序で東アジア、ヨーロッパ共同体、北アメリカとこういうことになっていることがわかります。東アジアに、オーストラリア、ニュージーランドのオセアニア2カ国を加えますと、3.5兆ドルぐらいになりますので、ヨーロッパ共同体に近づきます。しかし、東ドイツなど、東ヨーロッパ諸国が準加盟の形

になりますと、ヨーロッパとしてはかなりアメリカに近づくことになるでしょう。いずれにしても、これらの3つの地域は1兆ドルぐらいの差をもっていますが、成長のテンポの速いのは東アジアだということです。

したがって、アジア太平洋経済地域ということで、日本からオーストラリアまでも含めた地域を考えるとすれば、きわめて高い水準になります。さらに、太平洋をはさむ北アメリカも加えたアジア太平洋経済地域ということになりますと、すでに8兆5千億ドルを越えるというたいへん大きな規模になるわけです。ヨーロッパ共同体が4兆ドル台としますと、このアジア太平洋地域というのは、その倍ぐらいの経済規模となっています。

さらに、アジア太平洋地域の貿易に目を移しますと、やはり大きい規模になっていることがわかります。1983年からどのぐらいの貿易拡大が起こっているかというのをみますと、北アメリカの対東アジア貿易というのは対ヨーロッパ共同体貿易の約1.3倍だったものが、4年後の1987年には約1.5倍になっています。そして、現在はさらにこの数字が拡大しているものと考えられます。カナダとアメリカを含めた両国、つまり、北アメリカの、東アジアとの貿易というのは、実をいうと、ヨーロッパ共同体との貿易よりも大きい比率で増大してきたということになるわけです。このことはあまり知られていないことのようにもありますが、アメリカ側から見たときの東アジアというのが、経済的にどういう位置づけになっているか、ということが、たいへんによくわかります。

さらに、域内（域内というのは東アジア、北アメリカを含めたアジア太平洋地域）の貿易であります。これも大きく増えています。この期間に約1.2倍の増加が世界全体としてはあったのですが、太平洋をはさんだこの地域では、1.5倍になっております。つまり世界全体の貿易の拡大よりもこの地域の貿

易の拡大の方が大きかった、ということになるわけです。とくに、この地域内の輸出をみますと、1980年から87年までの間に、約2倍近い増大となっています。これは結局のところ、東アジアと北アメリカとの間の貿易の増加がいかに大きかったか、ということを示しています。それと同時に、東アジア地域内の相互の貿易は1983年から1987年までの間に1.5倍ぐらいに増えている、つまり50パーセントぐらい増加しています。これも世界全体の状況からみますと、かなり大きな増加である。

またさらに、東アジアそれぞれの地域からアメリカへの輸出をみてみますと、日本と、韓国、台湾、香港、シンガポールの4カ国（以後、アジア新興工業地域とよぶことにする）を合わせると約35パーセントの伸びであります。それからタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイなど、シンガポールを除いた東南アジア諸国連合に加盟している諸国（以後、アセアン諸国とよぶことにする）からアメリカへの輸出は、20パーセントの伸びを示しています。

また、東アジアの輸入量ですが、この輸入を1988年についてみますと、約4500億ドルになっていますが、これはアメリカの東アジアからの輸入の総額を実は上回っているわけです。アメリカの輸入は、この間4400億ドルという数字でありますので、4500億ドルの東アジアの方がアメリカよりも大きくなってしまっている、ということがわかります。このことも一般に知られているよりも大きな数字であります。

さらに、製品輸入の方に目を移してみますと、日本の製品輸入がすくないということではいろいろ問題になっているわけですが、日本のアセアン諸国およびアジア新興工業地域からの製品輸入をみますと、一般に予想される以上に大きな比率になっています。日本のこれらの地域からの輸入の約50パーセントは

製品輸入であります。とくに、これらの地域からの製品の中身をみますと、1980年代における輸出増加分の40パーセントが、実は機械工業製品であります。こうしてみますと、アセアン諸国および東アジア新興工業地域というのが工業生産物の生産を中心にして拡大し、かつその輸出量が伸びており、その伸びる相手がアメリカと日本である、ということです。ただし、その大きい部分はアメリカになっていて、しかも日本に対しても、その半分ぐらいは製品（機械工業製品）になっています。

以上に述べたところから、東アジアは実に世界の成長センターとなっていて、急速に生産も貿易も拡大している実状が浮かび上がってきます。

3.

そこで、いったいこれらの地域がどうしてこんなに急速な成長を遂げたのか、ということが問題になってきます。重要なポイントとして指摘すべき点はいくつかありますが、まず第1にあげなければならないことは、東アジアの新興工業地域では開放政策の視点がとられてきたということです。その一つのあらわれが輸出指向型の工業化をはかってきた、ということです。この輸出指向型の工業政策をとってきたことによって、中南米とはいささか違った形の成長の姿を示すこととなります。なぜならこれらの地域は、どちらかというとう輸入を減らすために輸入代替指向の工業化をはかってきた。それに対して、アジアの方は輸入に代替するような工業化をはかるといよりは、むしろ輸出を拡大させるような工業化政策をとってきた。

その点がいわゆる中南米諸国と異なるところであります。中南米諸国も新興工業地域ですが、東アジアの工業化政策と方向が異なっていた。それから先ほど開放政策といいまし

たが、それは外国資本の受け入れにおいてそれが顕著に現れています。外国資本の流入をむしろ歓迎いたしました。表2は日本の東アジア地域向けの直接投資の推移を示しています。これで見ますと、1985年以降の数字では日本は大量の投資をおこなっていることがわかります。これは証券投資を含んでおりませんので、文字どおり直接投資という生産施設の建設や取得のための投資です。

この表にみるとおり、この直接投資の地域的な分布はアメリカに圧倒的に片寄っている、つまりアメリカ向けの直接投資が非常に多い。このことを意外とする人もあるかもしれませんが、日本の企業の直接投資による海外進出は、もっともマーケットが大きく、政治的にも安定し、かつ将来に不安のないアメリカに向けて投下されているというわけであります。これには、もちろん、両国間の貿易摩擦という問題も絡んではいますけれども、ただたんに貿易摩擦だけがアメリカ向けの直接投資を拡大させてきたわけではありません。

すこし協道にそれるかも知れませんが、先進工業国の全体を取り上げましたときに、その中の実質国民総生産であります。その実質国民総生産の約36パーセントはアメリカによって生産されております。そしてヨーロッパ共同体も約34パーセントぐらいを生産しており、日本は約20パーセント生産しているわけです。つまりアメリカは、生産のシェアからいくと非常に大きなシェアを持っていることとなります。この約36パーセントのシェアをもつということは、この市場が世界でもっとも大きいことを示しています。したがって、そのもっとも大きい市場に向かって直接投資がおこなわれるということは、経済学的にみればきわめて自然の流れであります。通常、単純に類推すると、その次は、ヨーロッパ共同体へ向かってということになるのですが、ヨーロッパ共同体と日本の

表 2. 日本の対外直接投資

国名	年度				1988/85	累計 1951～
	1985	1986	1987	1988		
アメリカ	54.0	101.7	147.0	217.0	4.0	718.6
アジア NIES	7.2	15.3	25.8	32.6	4.5	150.2
韓国	1.3	4.4	6.5	4.8	3.7	32.5
台湾	1.1	2.9	3.7	3.7	3.4	17.9
香港	1.3	5.0	10.7	16.6	12.8	61.7
シンガポール	3.4	3.0	4.9	7.5	2.2	38.1
アセアン諸国	6.0	5.5	10.3	19.7	3.3	147.5
タイ	0.5	1.2	2.5	8.6	17.2	19.9
マレーシア	0.8	1.6	1.6	3.9	4.9	18.3
フィリピン	0.6	0.2	0.7	1.3	2.2	11.2
インドネシア	4.1	2.5	5.5	5.9	1.4	98.0
中国	1.0	2.3	12.3	3.0	3.0	20.4
世界計	122	223	334	470	3.9	1,864

〔資料出所〕 大蔵省『国際金融局年報』該当年次、およびアジア太平洋地域経済研究委員会中間報告(1989)による。

(注) 単位：億ドル，倍。

表 3. アメリカの東アジアへの直接投資

国名	1977	1980	1982	1983	1984	1985	1986
アジア NIES	100	174.3	232.5	243.8	265.7	267.0	301.1
アセアン諸国	100	141.4	222.5	243.9	298.9	302.9	299.1

〔資料出所〕 アメリカ商務省統計，アジア太平洋地域経済研究委員会中間報告 (1989) により計算。

(注) 1977年を100とした指数。

関係というのは、アメリカとの関係のように直接投資の流れが進んでいるとはいえません。そのため、日本の方からすれば、かなり大きなマーケットであっても、ヨーロッパ共同体への進出はきわめて限られた大きさになっています。

そこで、表2に出ているアジアの新興工業地域、つまり韓国、台湾、香港、シンガポールの4カ国ですが、この4カ国向けの直接投資の流れをみますと、1985年、1986年とすだいに増加しているのがわかります。全体として明らかに増加している。1988年までの5年間の倍率でいきますと、その4カ国向け

の直接投資は4.5倍であり、アメリカへの直接投資の増加は4倍ということですから、倍率からというところの地域への日本の直接投資による進出は、アメリカよりも大きい倍率でおこなわれていることがわかります。それに比べますとアセアンの方はやや倍率は落ちます。しかし、それでもアセアン向けの日本の直接投資は、1986年以降に急ピッチで増加しています(なお付表参照)。

この1985年というのは、ちょうど円がもっとも安くなった時期であり、ドルは逆いうともっとも高くなった時期であります。世界各国の通貨、ヨーロッパ共同体の通貨も円

もドルに対して、非常に安くなりましてその安くなった頂点が1985年であって、以降急ピッチでヨーロッパ共同体の通貨も日本の通貨もドルに対して高くなってきます。なかでも、円はドルに対して急ピッチで高くなり、その結果、日本の輸出品価格が相対的にきわめて高いものになってしまいました。アセアン諸国とアジアの新興工業地域への直接投資の拡大は、そのような円高の状況を反映しているわけです。

表3にアメリカのアセアン諸国とアジアの新興工業地域向けの直接投資が出ていますけれども、アメリカの直接投資も実はその期間に増えているわけです。1977年以降どんどん増え続けております。アジアの新興工業地域に対しても増加しているわけですが、アセアン諸国に対してもやはり増えているわけです。これは1985年を境にドルが非常に安くなっていったことと、あまり関係はないと思われれます。ただ、アメリカの直接投資が増えているといっても、アメリカの直接投資の場合にも、先進国向けの比率は大きく、直接投資全体の75パーセントにもなっています。大部分が先進工業国向けになっております。そのうち約6パーセントぐらいが日本に向けてられています（なお付表参照）。

なお1988年の数字でみますと、日本のアジア向けの投資は1985年の約4倍になっています。このことは日本の東アジア向けの投資が、いかに急激に増加してきたかを示しています。1980年代の半ば以降に、日本はアジア向け直接投資を急激に拡大してきました。とくに、アセアン諸国への直接投資を拡大してきました。1988年までの3年における直接投資の対前年増加率は200パーセントをこえていたのです。それがアセアン諸国の製品輸出の増大とも深いつながりがあるわけでありまして。こうして先進工業国の投資をオープンに受け入れ工業化を促進し、そして、受け入れた海外の企業はたんにアセアン地域

の市場にそれを売ろうというわけではなく、逆にアメリカ、日本、ヨーロッパ共同体など、先進工業国向けにその製品を売ろうとしてきたわけです。

この工業化政策が同時に輸出拡大指向のものであったというのは、こういうことによって示されているわけです。もちろん、これは結果としてそうだった、というものではありません。明らかに、先進工業国の企業の直接投資を積極的に受け入れることによって、しかも、それらが製品のかなりの部分を海外に輸出することによってそうなったわけです。そういう姿勢で海外からの投資を受け入れてきた、ということであるのです。それらの地域のそもそもの受け入れ政策の視点がそういうものであった。

それと同時にそれらの地域では、別に海外直接投資だけで拡大してきたわけではありませぬので、自国内における設備投資が増大しております。とくにアジアの新興工業地域の国内資本による設備拡大のための投資もまた相当に進んできた、平行して進んできた、ということでありまして。なおごく最近になってまいりますと、アジアの新興工業地域へは日本もアメリカもそんなに直接投資をおこなわないようになってきました。それは、すでに相当の水準まで工業化が達成されており、しかも投資比率からみますと、国民資本からの投資比率がどんどん増えて、巨大な企業は、むしろ海外から来た企業よりは自国内の企業である、というほどの状況になってきたからであります。

これまで、東アジアの新興工業国がとくに外国資本に対して開放政策をとってきたこと、それを重要な成長要因としてあげてきたけれども、もう一つの重要な成長要因がある。それは、競争市場のメカニズムをうまく利用するというタイプの経済政策をとってきたことです。

もちろん、政府の介入や誘導というものを

全然とらずに、ひたすら競争市場のメカニズムだけを利用して成長がはかられたといたら、それは誤りになってしまいます。当然のことながら、政府は介入しました。その政府の介入の仕方はいろいろあり、租税政策の形をとったり、あるいは行政的な誘導政策の形をとったり、何らかの助成政策の形をとったり、あるいは直接的な介入措置の形をとったり、さまざまでした。競争市場のメカニズムを前提とし、自由経済のルールを頭におきながら、政府がきわめて強力にその工業化をはかっていたわけです。

日本では「介入」という言葉には何か悪いというニュアンスをもって使われますが、この場合の介入政策というのは、すこしニュアンスが違います。つまり直接に政府が資金を出してみずから国営企業を作ったりするのではなくて、民間企業に助成をあたえたり、あるいは税制上の優遇をあたえたりして、工業化促進の方向へ民間の企業活動を誘導していたということであります。

この点、中南米諸国の経済発展のやり方も違っているわけです。中南米諸国の場合は、同じく新興工業国になる課程で、国営企業に大きい役割をあたえました。輸入代替をはかるために、政府がみずから出資し、みずから工場を建て、そして各種の生産物を作り上げていった。もちろん、アジア地域でも、たとえばインドネシアは比較的に工業化の過程で国営企業に大きい役割を期待しました。しかし、東アジアをみわたすとき、その工業化は民間企業に主力をおく競争市場のメカニズムによっている、ということがいえます。

このことが、その後のアジアにおける社会主義圏の行動に重要な影響をあたえたばかりでなく、実はソ連の行動へも間接的な影響をあたえているわけでもあります。

東アジア地域は、日本を除くときわめて貧しい地域であるということが、第2次大戦以後、長い間にわたって世界的に抱かれてきた

イメージです。世界地図を開いたときに、貧しい地域というと、多くの人はアフリカやインド亜大陸や東南アジアをさしたわけです。いまアセアン諸国とよばれる地域がそれです。ところが、1970年代に入ってからほかの開発途上国とは比べものにならない経済発展の姿をとり始めてきました。さらに1980年代に入ってからこれらの地域はとくに急速な発展を遂げました。

それは当然のことながら、これまで経済発展をはかってきたがあまりうまくいっていない国々に、とくに社会主義圏の国々にの注目を浴びることになったわけです。東アジアの成長地域でとられている政策をみたときに、これらの地域が輸入代替型というより輸出促進をねらった工業化をはかり、しかも外国資本を積極的に受け入れている。西側の先進国からの直接投資を帝国主義政策の現れである、などという判断はとっていない。むしろ、先進工業国のその資本力や技術力というものをフルに利用しようという考えのもとに、その国のドアを開放してきた。

この点は社会主義をとった国ぐにと完全に違った政策視点であります。そこへもってきて、国営企業方式はもともと社会主義国では当然のことです。つまり、社会主義圏であったら国営企業が生産の主たる担い手であります。多くの開発途上国は、民間企業に任せていたのでは経済発展がはかれないと考えて、工業化政策の過程で政府みずからが企業経営に乗り出すケースがかなり一般的であります。日本でも、明治期には官営八幡製鉄所を設営した歴史があります。たいていの途上国は、経済発展のための離陸(テイク・オフ)の過程にすみやかに入りたいというときには、民間企業が自力で育っていくのを待つということはどうていできない。待てないために、いわばエリートがみずから政府の資金で企業をやるということを考える。

ところが、それとは反対のやり方をして成

功しているという例が、1970年代からの東アジアにあったわけです。あったというより、出現してきたわけです。これは国営企業を中心に輸入代替を押し進めていくような政策、自由市場経済に任せるよりは政府が管理運営し、政府が生産者となってもっとも望ましい方向につき進もうとする政策、そういう政策とは違ったものです。したがって、東アジアの経済開発政策の成果はたいへんに大きな国際的なインパクトを政策立案者たちにあたえたと思われまます。中国はまぎれもなくそうだとはいえるでしょう。

成長要因の3番目として、これらの地域が何のかんの言われながらも、政治的安定を実現していた地域である、ということあります。この政治的安定を維持したことについては、もちろん、その政治体制がそれを可能にした、ということなのでしょう。しかし体制に合ったという言い方をすると、1970～1980年代を通じて果たしてそうですか、という疑問をもつ人びとがでてくるかも知れません。東アジア、つまり朝鮮半島からインドネシアまでのその地域で、政治的安定が維持されていたと私が言ったら、おそらく反対する人がでてくるかも知れない。

しかし、これは相対的な話であります。開発途上である、いわゆるラテン・アメリカ地域、それからインド、パキスタン、中近東の諸地域、それとサハラ以南のアフリカ地域、これらをずっと横に並べて見比べたときに、どこがいちばん政治的に安定していただろうか。1970年代の後半から以後、どこがいちばん安定していたか。どうころんでも、過去15年間をとったときに中近東の方が安定していた、という人はいないでしょう。パキスタンやインドは安定していたといえるか、中南米はどうか。おそらくすこしでも新聞報道に目を向けている人たちであれば、その答えは決まっています。日本の新聞に報道されていないことだっていくらもあります。南アのこと

なら多くの人が知っているけれども、ここで政治的安定がある、などという人はおそらく一人もいない。

そう考えてくると、いわゆる開発途上国の中で、どこがいちばん安定していたかということになると、この東アジアということになります。ただし、社会主義圏はこの場合入れてない。つまりインドシナ半島と中国は入れてません。これらの地域は、いまわれわれが東アジアの経済成長といったときに含まれていないからであります。それでも、同じ社会主義圏の中で、中国と、ソ連、東欧とを並べてみて、どこで経済発展のテンポが大きかったか、といえば、この3つの中では中国です。

問題は相対的だと考えるのであれば、社会主義圏の中では中国が経済がもっともダイナミックに動き、自由市場経済圏の中では、東アジアの途上国がいちばん発展したということであれば、やはり東アジアは、世界の中では社会主義圏を含めても、なお発展したということになります。中国の政治的安定に関しても、ほかの国よりはあるとみることができません。もちろん、政治的領域における問題を抱えこんでいるわけですが、経済優先の現実主義は、社会主義圏の中ではもっとも進んでおります。何のかんの言いながら、おそらく社会主義圏全体をとって考えたら、中国の政治的安定は相対的に維持されてきたと思われまます。もちろん、その安定が、政治的自由の理念上の視点から果たして維持できるかどうか、という問題のあることは確かであります。

この3つの要因をあげることができます。実をいうと、日本自身も同じことをやってきました。外国から金を借り経済を成長させ発展させてきました。最初の新幹線を作るときに資金は外国から借りてきたものであると聞くと、多くの日本人はとてもしびっくりしてしまふ。しかし、それは事実なのです。いまの

日本からみたら想像もできないわけですが、わずかの間に日本は世界でもっともお金があり余って、純貸し付けをおこなう国になってしまいました。日本がとった政策はそういう意味では、外資の流入を促進して輸出指向型の工業政策をとり、競争市場のメカニズムを最大限に利用し、政府は行政指導等を通じて優遇政策をとり、そして、政治的には、何のかんの言われながら、安定した政治体制を維持してきた。これが日本の経済成長の大きな理由の一つであると言えます。それと同じようなことがアジアで起こっているということです。

4.

これまで述べてきたことから容易にわかるように、日本を含めた東アジア地域の経済の発展、そうして、その地域内における投資の相互交流の増大、貿易の拡大は、アジア太平洋地域はおのずと経済がたくましく発展していく成長地域へと、変貌していくことになります。これらの地域が「経済圏を作りましょう」などと別に相談などしなくても、実はおのずと経済圏というものができるがっしょうすることになります。

資本は生産に欠くことのできない重要な生産要素ですが、これと同じように重要な生産要素は労働力です。そして、この労働力もまた、資本と同じように、国境をこえて移動します。いつのまにか、東アジア地域の労働力も地域内の各国の間で流れるようになりました。日本へも多くの東アジアから（さらには南西アジアから）の労働力が流入しています。これも別に外国人労働力、とくに東アジア（さらには南西アジア）地域の労働力の移動を、日本への流入を促進しようとしたわけではありません。逆に日本はできるだけそういうのを何とか抑えたいといって、公式には抑えてきたわけですが。しかし経済発展の流れ

の中で、日本にはどんどんと外国人労働者、とくに東アジア地域の労働者が入ってきております。それでは、日本へだけに一方的に向かっているのか、といえ、そうではありません。シンガポールであろうとあるいは台湾であろうと、とにかく労働力が足りないところへはほかのアジア地域からそこへどんどん労働力がお互いに流れております。

いろんな生産物が流れ、資金が流れ、直接投資が流れる。お互い流れあい始めると、しかも、それが協定とか強制的な政策によるのではなく、何よりもまず、市場経済のメカニズムをとおして自然にそうなって拡大しているのです。そういう事態が、このアジア太平洋経済圏という言葉を使うときにきわめて重要なポイントになります。この点はヨーロッパ共同体と完全に違うということがあります。ヨーロッパ共同体は協定によってスタートいたします。1958年に加盟各国がローマ条約に調印することでスタートしました。ヨーロッパ共同体はお互いに経済交流、人的交流、資本交流を促進して一つの大きな経済圏を創出しようといつて協定を結び、それを促進するために大きな努力を注いだわけですが。そしてすこしずつ拡大し、すこしずつ前進し、いま1992年に向けて本当の意味での共同市場を実現するための過程に入ってきたわけですが。

もちろん、その動きが簡単に進むとは思えません。何と言っても、独立した国々が一つの経済圏をつくらうという、しかも相談なくでつくらうというのですから、簡単にいくわけはありません。とくに、東ヨーロッパの状況が変化したり、西ドイツと東ドイツの統一ということが現実のものとなり、新たな問題を提起するようになってまいりました。そうなりますと、1992年に向かっのヨーロッパ共同市場の実現のために処理すべき問題が新たにもちあがってきていると思われま。ヨーロッパ共同体が1992年に理想を実現で

きたとすれば、きわめて好運であったということになろうかと思えます。東ヨーロッパ問題もなく、両ドイツの統一問題もなかったとしたら、言いかえると、いままでどおりの東西の対立の枠の中で、いわゆる平和共存型の経済・政治体制の対立ということであったら、ヨーロッパ共同体の1992年に向けての共同市場の実現という政策目標は、既定のコースをとって達成されえたかも知れません。北のポーランドから南のアルバニアにいたる東ヨーロッパ諸国における激変、東西両ドイツの統一の急速な進展といった思わざる状況の変化が起こってきました。

一方、アジアの方であります。実をいいますと、ソ連や東欧諸国とは違って、アジア地域の場合にはインドシナ半島と中国という社会主義圏の動きが、アジアの経済発展にとってマイナスになるような形ではない、ということであります。つまり中国やインドシナの存在が東アジア地域の経済発展にとってマイナスになるようには動いていない。その点は東ヨーロッパ諸国とは状況が異なっています。もちろん、政治的自由の問題だとか、議会制民主主義の問題であるとか、人権だとか、いろんな問題が絡んで、中国についてももちろんのこと、インドシナ半島についても、いろいろ問題はありますけれども、それらがアセアン諸国やアジア新興工業国の経済・政治の流れに強い影響をおよぼすほどの波及効果はみられません。その点では、社会主義という経済・政治体制そのものがゆさぶられ、それが強い波及効果をおよぼしているヨーロッパとは状況が異なっています。

いずれにしても、過去十数年間におけるこの東アジアの経済発展の過程は、アジアの社会主義国にとっても、おそらくソ連にとっても、驚嘆すべきことであり、政策当局にとっては注目せざるをえない現実であったと思えます。中央政府による計画経済が経済発展をもたらす、という信念に燃えていたはずの国

あります。ところが、自由な市場経済体制をとっている東アジアの周辺諸国が、自由な企業活動に生産をまかせる、というやり方で、経済を急速に発展させ、世界経済の成長センターになっている。そういう状況を目の前にしたときに、まじめに経済を発展させようとする責任ある人びとなら、自分の国のおこなっている経済政策に最大の疑念をもつであろう。その意味で、ペレストロイカのソ連より早い時期に、中国が経済自由化に向かってスタートし、西側諸国からの資本の受け入れを歓迎する政策に転換したのは当然であった。それはきわめて現実主義的な政策転換であったのです。

一步遅れてソ連が同じコースを歩み始めたわけではありますが、そこには大きな相違がある。この東アジアを構成している中国がソ連とどこが違ったかといえ、中国はあくまでも現実的な経済主義を最優先させたということでもあります。それに対してソ連は、現実的な経済主義を最優先させるのではなくて、むしろ政治的な改革を最優先させました。その点は、ソ連の行き方と中国の行き方との大きな違いであります。政治改革は完全に後回しにしているというよりは、これ以上の政治改革には手をふれず、経済優先主義でやっている中国が成功するのか。政治的改革を優先させ、それに引きつづいて経済改革をするというソ連が成功するのか。あるいは、さらに急ピッチでソ連と同じコースをとっている東ヨーロッパ諸国があるわけですが、そこがもっとも早く成功するのか。目下のところは何ともいえません。中国が先に結果として経済を発展させ、後に安定した政治改革を実現することになるのか、ソ連と東ヨーロッパが逆に早くよい結果を経済発展にもたらすのか、この点はまだわからない。早急な結論は下せません。

東ヨーロッパ諸国がああいう状況になったときに、さっそく日本の総理大臣は東ヨーロ

ヨーロッパ諸国を訪問したり、日本の企業は東ヨーロッパの経済再建に力を貸すために資金を提供したいと言ったり、あるいは工場を立てたいと言ったりしていました。しかしそのとき、東ヨーロッパ諸国が第2のラテン・アメリカのようになるかもしれないという疑いをもった人があまりいなかったようでありませう。そのことは不思議なことでもあります。つまり政治的改革を優先させれば、それにしたがってかならず経済がうまく離陸し、発展していくという保証はどこにもなかったし、いまもないのであります。したがって、いそいで企業が進出していったとしても、とどのつまりはラテン・アメリカ諸国へ進出したときと同じ結果になる恐れがないとはいえませう。

目下のところは、東ヨーロッパ諸国は、西側からのテコ入れがあれば、たちまち発展していくとみられ、ヨーロッパ経済の躍進を予想する見解が一般化しています。しかし、それを保証してくれる人はどこにもいないのであります。もしかすれば東ヨーロッパ諸国は、ブラジルやアルゼンチンのように大量の外貨債務を必要とする国になって、その大量の海外債務を引き受けてもらいながら、つまり西側の援助を受けながら、なお経済はそれほど発展しないということだって起こり得る、ということでもあります。つまりこれらの地域がある種の経済圏を形成し、それがヨーロッパ諸国と統合されていく。やがてヨーロッパ全体を包括する巨大な市場ができあがり、たくましく経済が発展していく。それは北アメリカ経済地域（そこにメキシコが加わるかもしれない）をしのぐものとなっていく。そんなバラ色の夢さえ描かれているわけです。

しかしながら、すこし冷静に考えれば、東ヨーロッパはほぼ40年間も計画経済の中で暮らし、ソ連にいたってはほぼ70年間も計画経済の中で暮らしてきた地域であります。自由市場経済体制とはどんなものかについて

多くの経済活動の担い手たちがまったく経験をもっていないのです。そのような国が政治的な改革を実現したとたんに、先進工業国の資本主義経済体制と同じように能率的に生産をおこない、投資をおこない、あつという間に東アジアのような経済発展を遂げていく、そのようなことを予想することは難しい。そういう意味で、東ヨーロッパについてはそれほど楽観的にはなれません。むしろ、経済的な現実主義に徹している国の方が、よりいっそう経済発展の可能性を秘めていると思います。もちろん、中国の方がはるかに自由企業体制のもとでの経験をもっているということではありません。

さて、もしそういうことになれば、いまの中国がやがて大きな経済発展を遂げることになるかも知れません。しかし、意外と長く政治的不安定が続いております。そのためにここしばらくは経済の発展が阻害されるかも知れません。このあたりは、予想はできません。いま自由企業体制のもとで行動するという視点から考察するとしよう。東ヨーロッパとソ連と中国について比較したときに、そのいずれに有利さがあるかと聞かれたら、おそらく、東アジアの多くの人びとは、中国が有利さにおいてまさっていると答えるかも知れない。

そこで、このアジア地域が開放政策をとってきたということに関連して、論及しておかなければならない重要なポイントがあります。それは輸出指向型の工業化政策をとるといことは、世界市場が自由貿易を保証してくれないと困るということでもあります。つまり、輸出の増大をめざしがんばっている国、それによって経済を発展させようという国にとって、国際市場が閉鎖的になるということは耐え難いことでもあります。したがって、先進工業国をはじめとしてその他の地域に保護主義が出現してくることは、アセアン諸国や東アジアの新興工業地域にとって

は、致命的な打撃となるはずであります。同じく輸出主導型経済発展として、アメリカやヨーロッパ共同体の諸国、さらには一部の途上国から批判をうけながらやってきた日本もまた、自由貿易が一般化していないと困る国であります。したがって日本にとっても、保護主義が世界各国で拡大することは、これまた致命的な打撃になると思われま

す。言いかえると、東アジア地域は、この点に関して完全に利害が一致しているということでもあります。とくにアメリカ市場が閉鎖的になるということは、日本にとっても、台湾や韓国やシンガポールにとっても、タイやマレーシアやインドネシアにとっても、はなはだ迷惑なことになるわけです。当然、そこで問題となるのは、アジア太平洋地域の成長のためには、アメリカと東アジア地域との間の貿易が、輸入制限政策をはじめとする保護主義的な措置によって阻害されないこと、将来、そのようなことにならないことが必要であります。

このことの意義はきわめて大きいのです。自由な貿易の流れが共通の利益であるということによって、ウルグアイ・ラウンドの成功はアジア太平洋地域にとってきわめて重要なことになるからです。

参考資料

1. 太平洋学会編『太平洋諸島百科辞典』、原書房、1989.
2. 渡辺利夫『西太平洋の時代』、文芸春秋社、1989.
3. 日本経済調査協議会『東アジア地域の経済発展とその文化的背景』、第一法規出版、1989.
4. 国際経済研究センター『新世界経済・選択と挑戦』、第5章「アジア経済地域の発展と挑戦」、文真堂、1989.
5. アジア太平洋経済地域研究委員会「国際経済・関税政策研究グループ」中間報告』、社団法人研究情報基金、1989.
6. Department of Commerce, U. S. A., "Survey of Current Business,"(monthly) 1989.
7. 大蔵省『国際金融局年報』.
8. 輸出入銀行「海外投資研究所報」.
9. アジア経済研究所『アジア動向年報』1989.

〔付 記〕

この小論は国際経済問題、とくにアジア太平洋地域経済に関心をもつ学生を念頭におきながら執筆されたものである。

付表 1 日本の海外直接投資残高

(単位：100万ドル)

	54年度累計	%	55年度累計	%	56年度累計	%	57年度累計	%	58年度累計	%
合計	31,803	100.0	36,473	100.0	45,404	100.0	53,131	100.0	61,278	100.0
製造業	10,867	34.2	12,548	34.4	14,851	32.7	16,953	31.9	19,541	31.9
非製造業	19,118	60.1	21,965	60.2	28,536	62.8	34,016	64.0	39,371	64.2
商業	4,612	14.5	5,409	14.8	6,582	14.5	8,477	16.0	9,646	15.7
金融・保険	2,046	6.4	2,426	6.7	3,271	7.2	3,802	7.2	4,968	8.1
北米	8,202	25.8	9,773	26.8	12,294	27.1	15,225	28.7	17,926	29.3
製造業	2,030	24.8	2,403	24.6	3,408	27.7	4,251	27.9	5,241	29.2
非製造業	5,611	68.4	6,803	69.6	8,320	67.7	10,397	68.3	12,085	67.4
商業	3,034	37.0	3,493	35.7	4,053	33.0	5,332	35.0	6,025	33.6
金融・保険	733	8.9	951	9.7	1,392	11.3	1,546	10.2	2,122	11.8
中南米	5,580	17.5	6,169	16.9	7,349	16.2	8,852	16.7	10,730	17.5
製造業	2,584	46.3	2,781	45.1	3,034	41.3	3,435	38.8	3,923	36.6
非製造業	2,955	53.0	3,330	54.0	4,259	58.0	5,360	60.6	6,747	62.9
商業	386	6.9	437	7.1	538	7.3	651	7.4	698	6.5
金融・保険	293	5.3	297	4.8	435	5.9	470	5.3	568	5.3
アジア	8,643	27.2	9,830	27.0	13,168	29.0	14,553	27.4	16,400	26.8
製造業	3,846	44.5	4,571	46.5	5,258	39.9	5,800	39.9	6,540	39.9
非製造業	4,680	54.1	5,117	52.1	7,766	59.0	8,573	58.9	9,634	58.7
商業	331	3.8	401	4.1	571	4.3	653	4.5	776	4.7
金融・保険	237	2.7	265	2.7	321	2.4	360	2.5	403	2.5
中近東	2,101	6.6	2,259	6.2	2,355	5.2	2,479	4.7	2,654	4.3
製造業	975	46.4	1,065	47.1	1,093	46.4	1,137	45.9	1,225	46.2
非製造業	161	7.7	165	7.3	183	7.8	223	9.0	244	9.2
商業	8	0.4	10	0.4	10	0.4	12	0.5	14	0.5
金融・保険	25	1.2	25	1.1	25	1.1	50	2.0	66	2.5
欧州	3,894	12.2	4,471	12.3	5,269	11.6	6,146	11.6	7,136	11.6
製造業	683	17.5	844	18.9	1,042	19.8	1,181	19.2	1,430	20.0
非製造業	3,090	79.4	3,480	77.8	4,078	77.4	4,756	77.4	5,434	76.1
商業	658	16.9	817	18.3	1,115	21.2	1,454	23.7	1,660	23.3
金融・保険	704	18.1	822	18.4	1,030	19.5	1,288	21.0	1,720	24.1
アフリカ	1,306	4.1	1,445	4.0	2,018	4.4	2,507	4.7	2,872	4.7
製造業	85	6.5	96	6.6	154	7.6	164	6.5	178	6.2
非製造業	1,217	93.2	1,345	93.1	1,860	92.2	2,340	93.3	2,690	93.7
商業	2	0.2	3	0.2	3	0.1	0	0.0	7	0.2
金融・保険	2	0.2	2	0.1	2	0.1	3	0.1	3	0.1
大洋州	2,077	6.5	2,526	6.9	2,949	6.5	3,370	6.3	3,561	5.8
製造業	664	32.0	789	31.2	862	29.2	985	29.2	1,006	28.3
非製造業	1,402	67.5	1,720	68.1	2,071	70.2	2,367	70.2	2,538	71.3
商業	192	9.2	247	9.8	292	9.9	376	11.2	467	13.1
金融・保険	52	2.5	63	2.5	65	2.2	85	2.5	87	2.4

〔資料出所〕大蔵省『国際金融局年報』該当年度より計算。

アジア太平洋地域経済をめぐる諸問題（渡部）

付表 1（つづき）

（単位：100万ドル）

	59年度累計	%	60年度累計	%	61年度累計	%	62年度累計	%	63年度累計	%
合計	71,429	100.0	83,649	100.0	105,970	100.0	139,334	100.0	186,356	100.0
製造業	22,049	30.9	24,401	29.2	28,206	26.6	36,038	25.9	49,843	26.7
非製造業	46,799	65.5	56,705	67.8	74,285	70.1	99,365	71.3	131,999	70.8
商業	11,128	15.6	12,675	15.2	14,538	13.7	16,807	12.1	20,011	10.7
金融・保険	7,055	9.6	10,860	13.0	18,099	17.1	28,772	20.6	41,876	22.5
北米	21,469	30.1	26,965	32.2	37,406	35.3	52,763	37.9	75,091	40.3
製造業	6,483	30.2	7,707	28.6	9,905	26.5	14,753	28.0	23,944	31.9
非製造業	14,368	66.9	18,425	68.3	26,378	70.5	36,858	69.9	49,949	66.5
商業	6,645	31.0	7,420	27.5	8,467	22.6	9,727	18.4	11,693	15.6
金融・保険	2,729	12.7	4,194	15.6	6,251	16.7	9,149	17.3	12,370	16.5
中南米	13,020	18.2	15,636	18.7	20,373	19.2	25,189	18.1	31,617	17.0
製造業	4,236	32.5	4,560	29.2	4,833	23.7	4,994	19.8	5,437	17.2
非製造業	8,720	67.0	11,012	70.4	15,473	75.9	20,126	79.9	26,111	82.6
商業	957	7.4	1,101	7.0	1,232	6.0	1,397	5.5	1,508	4.8
金融・保険	781	6.0	1,756	11.2	4,275	21.0	6,913	27.4	10,990	34.8
アジア	18,027	25.2	19,463	23.3	21,790	20.6	26,658	19.1	32,227	17.3
製造業	7,057	39.1	7,517	38.6	8,321	38.2	10,000	37.5	12,371	38.4
非製造業	10,729	59.5	11,687	60.0	13,145	60.3	16,286	61.1	19,269	59.8
商業	922	5.1	1,058	5.4	1,270	5.8	1,482	5.6	1,913	5.9
金融・保険	613	3.4	781	4.0	1,069	4.9	1,447	5.4	2,509	7.8
中近東	2,927	4.1	2,972	3.6	3,017	2.8	3,079	2.2	3,338	1.8
製造業	1,257	42.9	1,260	42.4	1,260	41.8	1,260	40.9	1,273	38.1
非製造業	430	14.7	437	14.7	440	14.6	448	14.6	673	20.2
商業	15	0.5	18	0.6	19	0.6	19	0.6	20	0.6
金融・保険	91	3.1	91	3.1	93	3.1	93	3.0	123	3.7
欧州	9,072	12.7	11,002	13.2	14,471	13.7	21,047	15.1	30,164	16.2
製造業	1,765	19.5	2,088	19.0	2,459	17.0	3,310	15.7	4,857	16.1
非製造業	6,910	76.2	8,455	76.8	11,387	78.7	16,794	79.8	24,098	79.9
商業	2,076	22.9	2,486	22.6	2,874	19.9	3,374	16.0	3,955	13.1
金融・保険	2,742	30.2	3,695	33.6	5,976	41.3	10,508	49.9	14,853	49.2
アフリカ	3,198	4.5	3,369	4.0	3,679	3.5	3,951	2.8	4,604	2.5
製造業	211	6.6	215	6.4	223	6.1	225	5.7	226	4.9
非製造業	2,983	93.3	3,151	93.5	3,452	93.8	3,722	94.2	4,374	95.0
商業	7	0.2	7	0.2	7	0.2	7	0.2	8	0.2
金融・保険	3	0.1	3	0.1	3	0.1	22	0.6	22	0.5
大洋州	3,718	5.2	4,242	5.1	5,234	4.9	6,647	4.8	9,315	5.0
製造業	1,040	28.0	1,055	24.9	1,205	23.0	1,496	22.5	1,735	18.6
非製造業	2,661	71.6	3,170	74.7	4,011	76.6	5,131	77.2	7,525	80.8
商業	506	13.6	586	13.8	670	12.8	801	12.1	914	9.8
金融・保険	96	2.6	340	8.0	432	8.3	640	9.6	1,009	10.8

付表 2 アメリカの海外直接投資残高

(単位: 100万ドル)

	1979		1980		1981		1982		1983	
		%		%		%		%		%
全域	187,858	100.0	215,375	100.0	228,348	100.0	221,843	100.0	207,203	100.0
石油	39,128	20.8	47,591	22.1	53,244	23.3	56,810	25.6	57,574	27.8
製造業	79,023	42.1	89,290	41.5	92,388	40.5	90,609	40.8	82,907	40.0
その他	69,707	37.1	78,493	36.4	82,716	36.2	74,424	33.5	66,723	32.2
先進国	139,477	74.3	158,214	73.5	167,439	73.3	164,312	74.1	155,736	75.2
石油	30,512	21.9	34,621	21.9	37,535	22.4	37,134	22.6	34,917	22.4
製造業	63,883	45.8	71,475	45.2	73,023	43.6	71,399	43.5	65,347	42.0
その他	45,082	32.3	52,119	32.9	56,881	34.0	55,778	34.0	55,472	35.6
〈カナダ〉	40,662	21.7	45,119	20.9	47,073	20.6	46,190	20.8	44,339	21.4
石油	8,964	22.1	10,800	23.9	10,677	22.7	10,357	22.4	10,398	23.5
製造業	17,531	43.1	19,028	42.2	19,818	42.1	19,725	42.7	19,209	43.3
その他	14,167	34.8	15,290	33.9	16,578	35.2	16,108	34.9	14,731	33.2
〈ヨーロッパ〉	83,056	44.2	96,287	44.7	101,601	44.5	99,525	44.9	92,178	44.5
石油	17,748	21.4	20,101	20.9	22,681	22.3	22,539	22.6	20,386	22.1
製造業	39,629	47.7	45,287	47.0	45,270	44.6	44,131	44.3	37,939	41.2
その他	25,679	30.9	30,899	32.1	33,650	33.1	32,855	33.0	33,853	36.7
〈その他〉	15,759	8.4	16,808	7.8	18,766	8.2	18,597	8.4	19,219	9.3
石油	3,800	24.1	3,720	22.1	4,177	22.3	4,239	22.8	4,133	21.5
製造業	6,723	42.7	7,159	42.6	7,936	42.3	7,543	40.6	8,199	42.7
その他	5,237	33.2	5,929	35.3	6,653	35.5	6,815	36.6	6,887	35.8
発展途上国	44,680	23.8	53,206	24.7	56,163	24.6	52,618	23.7	45,746	22.1
石油	6,122	13.7			12,341	22.0	16,040	30.5	17,991	39.3
製造業	15,140	33.9	17,816	33.5	19,365	34.5	19,210	36.5	17,560	38.4
その他	23,418	52.4			24,456	43.5	17,369	33.0	10,195	22.3
〈ラテンアメリカ〉	35,220	18.8	38,761	18.0	38,838	17.0	32,655	14.7	24,133	11.6
石油	4,026	11.4	4,380	11.3	4,831	12.4	6,677	20.4	7,359	30.5
製造業	12,440	35.3	14,590	37.7	15,809	40.7	15,640	47.9	13,995	58.0
その他	18,754	53.3	19,790	51.1	18,198	46.9	10,337	31.7	2,779	11.5
〈その他〉	9,460	5.0	14,445	6.7	17,325	7.6	19,964	9.0	21,613	10.4
石油	2,096	22.2			7,510	43.3	9,363	46.9	10,632	49.2
製造業	2,700	28.5	3,226	22.3	3,556	20.5	3,570	17.9	3,565	16.5
その他	4,644	49.3			6,258	36.1	7,031	35.2	7,416	34.3
国際間	3,700	2.0	3,955	1.8	4,747	2.1	4,913	2.2	5,721	2.8

[資料出所] Department of Commerce, U. S. A., "Survey of Current Business" 該当年月次より計算。

アジア太平洋地域経済をめぐる諸問題（渡部）

付表 2（つづき）

（単位：100万ドル）

	1984		1985		1986		1987		1988	
		%		%		%		%		%
全域	221,480	<u>100.0</u>	230,250	<u>100.0</u>	259,562	<u>100.0</u>	308,793	<u>100.0</u>		
石油	58,051	26.2	57,695	25.1	61,731	23.8	66,381	21.5		
製造業	85,865	38.8	94,700	41.1	104,877	40.4	126,640	41.0		
その他	67,563	30.5	77,855	33.8	92,954	35.8	115,772	37.5		
先進国	157,123	<u>70.9</u>	172,058	<u>74.7</u>	194,691	<u>75.0</u>	233,315	<u>75.6</u>		
石油	35,822	22.8	36,605	21.3	39,479	20.3	43,762	18.8		
製造業	66,950	42.6	75,564	43.9	85,015	43.7	104,759	44.9		
その他	54,350	34.6	59,889	34.8	70,197	36.1	84,794	36.3		
〈カナダ〉	46,730	21.1	46,909	20.4	49,994	19.3	56,879	18.4		
石油	11,156	23.9	10,469	22.3	10,922	21.8	11,931	21.0		
製造業	20,986	44.9	21,831	46.5	23,406	46.8	25,800	45.4		
その他	14,588	31.2	14,609	31.1	15,665	31.3	19,148	33.7		
〈ヨーロッパ〉	91,589	41.4	105,171	45.7	122,165	47.1	148,954	48.2		
石油	20,524	22.4	21,739	20.7	23,803	19.5	25,785	17.3		
製造業	37,632	41.1	45,375	43.1	51,988	42.6	67,475	45.3		
その他	33,433	36.5	38,058	36.1	46,374	38.0	55,693	37.4		
〈その他〉	18,804	8.5	19,978	8.7	22,532	8.7	27,482	8.9		
石油	4,143	22.0	4,397	22.0	4,754	21.1	6,046	22.0		
製造業	8,332	44.3	8,358	41.8	9,620	42.7	11,483	41.8		
その他	6,329	33.7	7,223	36.1	8,157	36.2	9,953	36.2		
発展途上国	49,153	<u>22.2</u>	52,764	<u>22.9</u>	60,270	<u>23.2</u>	71,174	<u>23.0</u>		
石油	18,023	36.7	16,533	31.3	18,495	30.7	19,009	26.7		
製造業	18,915	38.5	19,136	36.3	19,862	33.0	21,881	30.7		
その他	12,214	24.8	17,096	32.4	21,913	36.4	30,284	42.5		
〈ラテンアメリカ〉	24,627	11.1	28,261	12.3	34,790	13.4	42,337	13.7		
石油	5,765	23.4	4,708	16.7	5,714	16.4	5,771	13.6		
製造業	14,566	59.1	14,733	52.1	14,785	42.5	15,902	37.6		
その他	4,296	17.4	8,820	31.2	14,291	41.1	20,664	48.8		
〈その他〉	24,526	11.1	24,504	10.6	25,480	9.8	28,837	9.3		
石油	12,258	50.0	11,825	48.3	12,780	50.2	13,238	45.9		
製造業	4,350	17.7	4,403	18.0	5,078	19.9	5,979	20.7		
その他	7,918	32.3	8,276	33.8	7,622	29.9	9,620	33.4		
国際間	5,204	<u>2.3</u>	5,428	<u>2.4</u>	4,602	<u>1.8</u>	4,304	<u>1.4</u>		